



平成 27 年 2 月 4 日

各 位

会 社 名 三菱重工業株式会社  
代 表 者 取締役社長 宮永 俊一  
(コード番号 7011)  
上 場 取 引 所 東 名 福 札  
問 合 せ 責 任 者 グループ戦略推進室  
広報部長 齊藤 啓介  
(TEL03-6716-3111)

### 当社船舶建造事業及び船体ブロック製造事業の 会社分割による連結子会社への承継に関するお知らせ

当社は、本日開催の取締役会において、当社が営む船舶建造事業については、当社の 100%出資子会社であるMH I 船海エンジニアリング株式会社に承継させ、また船体ブロック製造事業については、当社が 100%出資する準備会社を設立後、当該準備会社に承継させる会社分割を行う方針を決議いたしましたので、下記のとおりお知らせいたします。

#### 記

#### 1. 会社分割の目的

当社は、1980 年代以降、商船市場の変化に対応して、5 ヶ所あった建造拠点を長崎・下関の 2 ヶ所にしていますが、この度、本年 10 月 1 日付で長崎造船所香焼工場内に 100%出資の船舶建造事業会社と船体ブロック製造事業会社を発足させ、長崎地区大型商船の建造をこれら 2 社に移管する方針を決定しました。これにより、製品ラインの選択と集中、事業のコンパクト化、持てる生産リソースのフル活用などにより、経営の合理化、商船事業の発展に努めていきます。なお、詳細につきましては、別添のニュースリリースをご参照ください。

#### 2. 会社分割の要旨

##### (1)船舶建造事業

##### ①分割する事業内容

大型船舶の建造並びにこれに付帯する事業。

②承継会社の概要

名 称	MH I 船海エンジニアリング株式会社
所 在 地	長崎県長崎市飽の浦町1番1号
代表者の役職・氏名	中村 雅孝
事 業 内 容	船舶・鋼構造物の機器・装置及びこれらの部品の設計、製造、輸送、据付、修理、解体、輸出入業並びに売買及び売買業務代行など
資 本 金	80 百万円
従 業 員 数	478 名（平成 24 年 12 月現在）
売 上 高	7,113 百万円（平成 24 年 3 月期）
大株主及び持株比率	三菱重工業株式会社 100%

③会社分割の日程（予定）

取 締 役 会 決 議	平成 27 年 7 月下旬
契 約 締 結 日	平成 27 年 8 月上旬
実行予定日（効力発生日）	平成 27 年 10 月 1 日

④その他

詳細につきましては、決定次第お知らせいたします。

(2)船体ブロック製造事業

①分割する事業内容

船体ブロックの製造並びにこれに付帯する事業。

②承継会社の概要

本年 8 月を目処に、当社が 100%出資する準備会社を設立の予定。

③会社分割の日程（予定）

取 締 役 会 決 議	平成 27 年 7 月下旬
契 約 締 結 日	平成 27 年 8 月上旬
実行予定日（効力発生日）	平成 27 年 10 月 1 日

④その他

詳細につきましては、決定次第お知らせいたします。

3. 今後の見通し

本件分割による当社業績への影響は、連結、個別ともに軽微です。

以 上

長崎地区商船事業の船舶建造と船体ブロック製造を2子会社に分社化  
製品の選択と集中をはかり構造改革を推進

三菱重工業は、本年10月1日付で長崎造船所 香焼工場内に100%出資の船舶建造事業会社と船体ブロック製造事業会社を発足させ、長崎地区大型商船の建造をこれら2社に移管する方針を決定しました。客船については、商船事業から分離し、エンジニアリング事業として、交通・輸送ドメインに発足させる新組織で運営します。

2社のうち、船舶建造事業会社は、当社100%子会社のMHI 船海エンジニアリング株式会社を承継会社として発足し、営業・設計・調達・製造および修理を行います。新造船については、中期的に高い需要が見込めるLNG（液化天然ガス）運搬船やLPG（液化石油ガス）運搬船に集中します。

得意船種であるガス運搬船の連続建造による生産合理化、組織のコンパクト化による効率化、機動的な体制の中での業務プロセスの合理化により、コスト競争力の強化をはかります。

船体ブロック製造事業会社は、準備会社を設立後、吸収分割により発足。香焼工場の強みである大型船体ブロックの生産に特化し、同種ブロックの連続建造、設備更新などにより生産性向上をはかります。

同社は、船舶建造事業会社へのブロック供給に加え、ブロックの外販を推進し、年間生産量を拡大していく計画です。

当社は、1980年代以降商船市場の変化に対応して、5カ所あった建造拠点を長崎・下関の2カ所にしていきます。長崎造船所は、技術的に高度な大型商船に幅広く取り組んできましたが、製品ラインの選択と集中、事業のコンパクト化、持てる生産リソースのフル活用などにより、経営の合理化、商船事業の発展に努めていきます。

なお、下関の商船および長崎の艦艇については、従来の体制から変更はありません。

担 当 窓 口：交通・輸送ドメイン

以 上